

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的債券 …… 償却原価法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
棚卸資産 …… 最終仕入原価法によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法について
建物付属設備 …… 定額法によっている。
備品 …… 定額法によっている。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法によっている。

ソフトウェア …… 定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準について
退職給付引当金 …… 役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額100%を計上している。
賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(6) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	15,881,382	43,664,324	59,545,706
減価償却累計額相当額	11,482,744	41,480,154	52,962,898
期末残高相当額	4,398,638	2,184,170	6,582,808

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	3,880,930	3,063,829	6,944,759

(ハ) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位:円)

支払リース料	14,020,430
減価償却費相当額	12,488,825
支払利息相当額	483,488

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(ホ) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(7) 消費税等に関する会計処理方法について
税込み方式で行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	44,914,650	0	0	44,914,650
定期預金	81,875,350	0	0	81,875,350
小 計	126,790,000	0	0	126,790,000
特定資産				
退職給付引当預金	216,828,461	144,671,539	33,826,500	327,673,500
減価償却引当預金	1,073,025	0	0	1,073,025
小 計	217,901,486	144,671,539	33,826,500	328,746,525
合 計	344,691,486	144,671,539	33,826,500	455,536,525

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	44,914,650	(0)	(44,914,650)	—
定期預金	81,875,350	(0)	(81,875,350)	—
小 計	126,790,000	(0)	(126,790,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	327,673,500	—	—	(331,366,400)
減価償却引当預金	1,073,025	(0)	(1,073,025)	—
小 計	328,746,525	(0)	(1,073,025)	(331,366,400)
合 計	455,536,525	(0)	(127,863,025)	(331,366,400)

4 満期保有目的の債券の内訳

満期保有目的の債券の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債(基本財産)	44,914,650	46,863,490	1,948,840
国 債(その他の固定資産)	60,000,000	59,682,000	△ 318,000
合 計	104,914,650	106,545,490	1,630,840

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	厚生労働省	5,805,156	371,476,771	368,690,915	8,591,012	流動負債
短時間労働者雇用管理改善等事業助成金	厚生労働省	87,574,300	557,700,000	622,689,200	22,585,100	流動負債
育児休業労働者等支援交付金	厚生労働省	8,497,524	1,257,159,202	1,244,514,399	21,142,327	流動負債
育児、介護雇用安定等助成金	厚生労働省	20,018,300	1,553,777,000	1,559,764,600	14,030,700	流動負債
※ ポジティブ・アクション促進総合的情報提供委託費	厚生労働省	-	48,397,259	40,638,124	7,759,135	流動負債
※ 中小企業ポジティブ・アクション導入支援委託費	厚生労働省	-	44,226,552	32,538,892	11,687,660	流動負債
※ ポジティブ・アクション推進戦略中核事業委託費	厚生労働省	19,057,089	0	19,057,089	0	流動負債
※ 再就職希望者支援事業委託費	厚生労働省	35,793,847	0	35,793,847	0	流動負債
合 計		176,746,216	3,832,736,784	3,923,687,066	85,795,934	

※ポジティブ・アクション推進戦略中核事業委託費、再就職希望者支援事業委託費は、前期末までの事業である。

6 その他

当財団は、平成21年12月2日に厚生労働省から通知された、両立支援レベルアップ助成金及び短時間労働者均衡待遇推進等助成金にかかる「財団の活用を廃止」を受け、平成23年10月31日をもって地方事務所における当該業務を終了するとともに、同年12月31日をもって厚生労働省に移管する。

これに伴い、地方事務所の閉鎖を予定しており、かかる費用として概算で114百万円を見込んでいるが、うち106百万円については交付金で賄う予定である。